

目次

▶初動体制の構築に関する取組

01 社員に対する教育・啓発・訓練を行っている例			頁
245	建設業による住民参加型の地域防災訓練	宮坂建設工業株式会社	P1
246	被災企業による「防災だけじゃない企業のリスク対応」	株式会社ケーヒン	P5
247	地域の防災力を高め、災害時のリーダー役となる	株式会社フジ	P8
248	命を守り、水産業の事業継続を図る漁協の取組	すくも湾漁業協同組合	P11
249	会社見学会で行う従業員の家族向け防災啓発	株式会社ディスコ	P14
001	自社のリソースを活用した避難訓練と初動体制の構築	鹿島建設株式会社	P17
002	過去の教訓から自助精神で初動体制を構築 三郷堰地域の防災訓練と動員体制づくり	水土里ネット三郷堰（三郷堰土地改良区）	P21
250	一般市民も参加した地震津波避難訓練	太平洋フェリー株式会社	P24
251	災害時に地区の業務継続に貢献するビルを地区として「エリア防災ビル」に認定	一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会	P24
252	行政とビル所有者の連携を円滑にすることで地区内の災害対応力を向上	一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委員会	P25
003	しげる工業本社避難訓練	しげる工業株式会社	P25
004	大規模災害対応模擬訓練を継続的に実施	プルデンシャル生命保険株式会社	P26
005	洪水を防ぐために訓練を実施	宇佐土地改良区	P26

02 役割やルールを決めている例			頁
253	「おたる災害駆けつけ隊」～地元建設会社が真っ先に駆けつけて復旧支援～	小樽建設協会	P27
254	業務継続体制の強化に向け「非常事態対策室」を常設	株式会社静岡銀行	P29
255	特別養護老人ホームでの事業継続計画の策定	社会福祉法人海光会	P31
256	卸団地の機能を保つための事業継続計画（BCP）	協同組合広島総合卸センター	P34
257	漁協が主体となった海上避難マップの作成	三重外湾漁業協同組合	P37
258	漁村での「むら」ぐるみの防災活動 「むらの覚悟」	佐伯市米水津・宮野浦地区「むらの覚悟委員会」	P40
259	漁民による漁民のための漁船避難のルールづくり	根室市落石漁業協同組合	P43
006	大分と東京とを結ぶ事業継続計画 データバックアップを顧客にも働きかける	株式会社エイビス	P46
007	本店被災の際には「関西バックアップ本部」を立ち上げ：損害保険会社の事業継続計画	東京海上日動火災保険株式会社	P48
260	空港利用者をターミナルビルで働くすべてのスタッフで守る	日本空港ビルデング株式会社	P51
261	地域の災害医療に貢献するための薬局の BCP の策定と、BCP 策定コンサルティングサービスの提供	株式会社田無薬品、株式会社実務薬学総合研究所	P51
262	旅館やホテルが取組む防災活動	道後温泉旅館協同組合	P52
008	帰宅困難者対策も充実した事業継続計画（BCP）	大成ロテック株式会社	P52
009	建築設備面での BCP 力を強化した多摩支店	東京電力株式会社	P53
010	事業エリア 2.5km 圏内に防災要員用社宅を設置	森ビル株式会社	P53
011	大槌の老人ホーム 民間へりと災害協定	社会福祉法人堤福社会	P54
012	東日本旅客鉄道における「津波避難行動心得」	東日本旅客鉄道株式会社	P54

03 連携組織をつくっている例			頁
263	グループ各社の特徴を生かした、災害発生時緊急連絡体制の確立	東海産業株式会社	P55
264	中堅データセンターが全国的に連携し、相互に情報のバックアップ体制を構築	全国データセンタービジネス協議会	P58
265	地方の同業者に代替印刷拠点を確保する	第一資料印刷株式会社	P60
013	コミュニティとしての BCP 策定を通じた、「京橋モデル」地域ブランドの確立	京橋スマートコミュニティ協議会	P62

▶初動体制の構築に関する取組

014	地域企業連携型の事業継続体制の構築	四日市霞コンビナート運営委員会(東ソー株式会社 四日市事業所地)	P65
266	災害時の「労務・機材・資材」を協定で確保	花本建設株式会社	P68
267	要介護者を想定した福祉避難所BCP対応合同訓練実施	伊豆の国市社会福祉協議会	P68
268	サプライチェーンの強靱化に資する企業・地域連携型 BCMの推進	佐川急便株式会社	P69
015	四国4行による「大規模災害発生時の相互支援協定」 の締結	株式会社阿波銀行、株式会社百十四銀行、株式会社 伊予銀行、株式会社四国銀行	P69
016	石油業界の「災害時石油供給連携計画」	石油連盟	P70
017	工業団地全体での防災マニュアルの策定	岩沼臨空工業団地協議会	P70

04 通信手段の確保や情報の共有を行っている例			頁
269	帰宅困難者の発生を想定した「家族との安否確認訓練」	東京商工会議所	P71
018	地震発生時の事業継続への即応性向上に資する総合防 災情報システムの構築	株式会社大林組	P73
019	事業活動の継続に防災無線を活用	齋藤建設株式会社	P76
270	災害時に社員にメールを配信し、社員の安否と会社設 備の状況把握をする取組み	株式会社正興電機製作所	P79
271	社員が情報収集 被害可能性箇所を確認できるオンラ インハザードマップ	鹿島建設株式会社	P79
020	通信手段の確保と確実につなげるための取組を実施	鹿島建設株式会社	P80

▶重要資産の防護に関する取組

05 重要施設を防護している例			頁
021	東海道新幹線における脱線・逸脱防止対策	東海旅客鉄道株式会社	P81
022	水防レベルに応じた建物の津波対策について	東日本電信電話株式会社他	P83
272	社宅の駐車場に津波避難シェルターを設置	株式会社高知銀行	P85
023	放送ビルの増築により放送継続日数を 2.1 日から 5.58 日へ	中部日本放送株式会社	P85
024	災害に強い通信ネットワークの構築について	東日本電信電話株式会社他	P86
025	災害時には、平常時以上の稼動が可能な災害拠点病院	日本赤十字社足利赤十字病院	P86
026	農業水利施設を「養子」とみなし、地域で守る	胆沢平野土地改良区	P87

06 予備施設・バックアップ施設を確保する例			頁
273	5 階建て本社施設を水害時の避難所に提供	タカハタ建設株式会社	P88
274	本支店対策本部代替拠点として、社員寮を活用・整備	大成建設株式会社	P90
027	クレーン車を活用した移動式非常用中波ラジオ空中線の開発	株式会社新潟放送	P92
028	非常災害時におけるテレビ放送継続のためのバックアップ装置の開発	関西テレビ放送株式会社	P94
029	被災地の通信サービスを早期に復旧するために、機動性のある災害対策機器を導入・活用	東日本電信電話株式会社他	P96
030	お互いさま BC 連携ネットワークの構築	株式会社 BSN アイネット	P98
031	ラジオ親局予備送信所の整備と免許の取得	山口放送株式会社	P100
032	テレビ送信所親局のバックアップ施設を整備	朝日放送株式会社	P100
033	非常用放送システムの開発と社外ニューススタジオの設置	朝日放送株式会社	P101
034	大ゾーン基地局の設置について（重要通信の確保）	株式会社 NTT ドコモ	P101
035	光ケーブルのルートの多重化による信頼性の向上	西日本電信電話株式会社和歌山支店	P102

07 安全な地域へ移転、分散を行っている例			頁
036	電力インフラの強靱化に資する日本初の本格的な（120 万 kW 級）内陸型火力発電所の建設	株式会社神戸製鋼所	P103
037	浸水被害想定エリアから内陸部への倉庫移転	大日本倉庫株式会社	P106
038	事業継続体制強化を目指し「札幌本社」を設立	アクサ生命保険株式会社	P108
039	横浜本社が被災した場合、福岡にバックアップ本部を設置	東京海上ミレア少額短期保険株式会社	P112
040	開発から生産までの拠点を高台に移転・集約化	スズキ株式会社	P112
041	自社と顧客の BCP への対応などに向けて内陸部に新物流センターを追加	清和海運株式会社	P113

▶サプライチェーンの維持に関する取組

08 物流施設の設置、機能強化を行っている例			頁
275	物資輸送の集積拠点の整備「岩手方式」	公益社団法人岩手県トラック協会	P114
042	公共トラックターミナルにおける災害時支援物資輸送拠点としての機能強化	日本自動車ターミナル株式会社	P117
043	被災経験から学んだ医薬品の確実な配送体制の整備	株式会社メディパルホールディングス	P120
044	災害時に物流拠点となる東京・大阪機械工場を再整備	株式会社大林組	P123
045	災害医療チームにも参画し、医薬品の確実な配送を目指す	宮城県医薬品卸組合	P123
046	震災時にヘリコプターで商品を緊急輸送	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	P124

09 サプライチェーンの早期復旧に向けた体制を作っている例			頁
276	輸液・透析品の「共同物流」開始による地震対策（BCP）及び物流効率化	株式会社陽進堂	P125
277	「コメリ災害対策センター」の運営と、災害時に物資を確実に供給するための仕組みづくり	株式会社コメリ（NPO 法人コメリ災害対策センター）	P127
278	取引先も参加した、製・販・配・物流を結ぶ情報システムによるサプライチェーンの強化	イオン株式会社	P130
047	部品の共通化による調達リスクの低減	アズビル株式会社	P132
048	サプライチェーンのデータベース化と事前のリスク対策による初動迅速化、復旧の早期化	トヨタ自動車株式会社	P135
049	被災経験をもとに複数の量産工場を準備	ルネサスエレクトロニクス株式会社	P137
050	原料の保管倉庫の分散と供給ルートの確保	日本たばこ産業株式会社	P137

▶エネルギー供給の維持

10 自立・分散型システムを導入している例			頁
051	震災時も発電し続けた仙台マイクログリッド	株式会社 NTT ファシリティーズ、東北福祉大学	P138
052	停電時起動が可能に 非常用発電機兼用ガスタービンコージェネレーションを設置	東邦ガス株式会社	P141
279	電力不足による生産への影響を最小限に留める排熱自家発電設備を整備	宇部興産株式会社	P143
053	燃料電池車で発電した電力を家庭や屋外で利用する	本田技研工業株式会社	P143

11 再生可能エネルギーなどを活用している例			頁
054	薪ボイラーによる全館暖房と地下水の利用で「ノンストップ診療所」を目指す	塚田こども医院	P144
055	製造過程から発生する端材を活用した木質バイオマスでのエネルギーの自給	銘建工業株式会社	P146
280	地中熱を活用し、災害時に重油や灯油が届かない地域でも冷暖房	株式会社ワイビーエム	P148
056	水車による水力発電で独自の電源を確保	秋田県七滝土地改良区	P148
242	農業用水小水力発電で独自の電源を確保	蒲郡市土地改良区	P149
057	カーボンニュートラルな店舗づくりと災害対応力強化	株式会社滋賀銀行	P149

12 非常用電源・燃料等を確保している例			頁
058	取材・中継用車両用燃料を自動車学校で備蓄	朝日放送株式会社	P150
059	電源多重化による食品供給の継続	森永乳業株式会社	P152
060	配送車両用の燃料備蓄基地を稼働し約 5,400 店に数日間商品を供給できる体制を構築	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	P154
281	リチウムイオン蓄電池を用いたエレベータ・消火用ポンプ向け非常用電源の確保	株式会社正興電機製作所	P156
282	瞬低・停電対策による生産設備の事業継続性の向上	浜松ホトニクス株式会社	P156
061	非常用発電機のために燃料備蓄タンクを増設	朝日放送株式会社	P157
062	金融サービスの事業継続のために自家発電の設置	株式会社栃木銀行	P157
063	大規模災害時の非常用電源等の確保	小林建設株式会社	P158
064	停電対応型ガスコージェネレーション設備の導入	熊本乳業株式会社	P158
065	本社及び中継所における電源の確保	静岡エフエム放送株式会社	P159
066	有事における通信設備の停電対策について	東日本電信電話株式会社他	P159
067	停電時であっても車両を自力走行させるための電源の確保	東京モノレール株式会社	P160

▶顧客を守る

13 レジリエンスに特化した商品やサービスをつくらしている例			頁
283	森林資源を利用したフルボ酸生成技術による除塩	国土防災技術株式会社	P161
284	災害時のトイレ問題を循環式水洗で解決	株式会社ガイドウ	P163
285	様々な避難所情報を集約した全国避難所データベースの構築	株式会社ゼンリンデータコム	P165
286	危険な場所でも測量できる デジカメを利用した3次元測量と復旧業務支援	一般財団法人日本建設情報総合センター	P168
287	地域災害医療・救護活動の通信インフラを守る衛星通信システムの開発と運用	スカパーJSAT 株式会社	P171
288	登山者の遭難を防ぐ山岳地におけるWi-Fi提供	スカパーJSAT 株式会社	P173
289	災害時に不足する仮設トイレをレンタル事業者が調達	ベクセス株式会社	P175
290	スマホで地震情報を配信 マンガで防災対策を伝える	アールシーソリューション株式会社	P177
291	自社の印刷技術を応用した非常用給水袋の開発	凸版印刷株式会社	P179
292	災害・人命救助の未来を変えるレスキューロボット	株式会社テムザック	P181
293	貨物コンテナ型防災備蓄倉庫の提案	株式会社総合車両製作所	P184
294	若者の防災への関心を高めるゲーム型の避難訓練	一般社団法人防災ガール	P186
072	災害情報の可視化による多様な情報伝達の展開	株式会社つくし巧芸	P189
073	津波避難シェルターペントハウス	百年住宅株式会社	P192
078	人の命と暮らしを守る「スケルカ」路面下総点検	ジオ・サーチ株式会社	P195
087	小礫も捕捉可能な鋼製透過型砂防堰堤の開発	株式会社神戸製鋼所	P198
068	「今、どこにいるのか」「どこに逃げればよいのか」が、わかりやすい地図づくり	生活地図株式会社	P201
069	災害対策総合ソリューションの開発	一般社団法人日本災害対策機構	P204
070	社内で「レジリエンスリーダー」を育成し、強靱化への取組を全国へ発信	ユアサ商事株式会社	P207
295	VRシステムを応用した被災の疑似体験	株式会社フォーラムエイト	P210
296	防災を意識した「共同の備え」、エネルギーの有効活用を実現する集合住宅	大和ハウス工業株式会社	P210
297	燃えない・壊れない木造住宅で都市部の不燃化を促進	住友林業株式会社	P211
298	スマホアプリ「全国避難所ガイド」 防災利用と避難行動支援	ファーストメディア株式会社	P211
299	減災型サービス付き高齢者向け住宅による地域防災	積水化学工業株式会社	P212
300	避難所でも使いやすい、過般型の水タンクの開発	株式会社ナショナルマリンプラスチック	P212
301	“家産家消”で電気、熱、水、自動車の燃料を生み出す住宅の開発	株式会社 LIXIL 住宅研究所	P213
302	災害時における無人化施工技術	建設無人化施工協会	P213
071	大型ブロック(救済ブロック/スケルトン)の設置による確実な避難	ランデックス工業株式会社	P214
074	暗闇の中での避難誘導の確保	株式会社シーエー	P214
075	東北大学・東京海上日動 産学連携地震津波リスク研究	東京海上日動火災保険株式会社	P215
076	「防災3点セット」の開発と普及促進	株式会社長谷工コーポレーション	P215
077	自社ビルを災害対応力強化の実証フィールドに	株式会社 NTT ファシリティーズ	P216
079	日本人のメンタルを強靱化する～音声感情解析技術を使った自殺予防と認知症対策～	スマートメディカル株式会社	P216
080	平常時は健康で快適に、非常時は自立して生活できる「レジリエンス住宅」	株式会社 LIXIL 住宅研究所	P217
082	土砂災害に備えた強靱ワイヤーネットの施工による防災・減災	東亜グラウト工業株式会社	P217
083	溪岸侵食の防止、土石流の流向制御など様々な用途に使える小型鋼製砂防構造物の開発	株式会社神戸製鋼所	P218
084	国産間伐材を主原料とする外壁材を用いた住宅壁部の強化	二チ八株式会社	P218

▶顧客を守る

085	耐震補強工法 パンチくんによる耐震リフォームの促進	旭トステム外装株式会社	P219
086	災害時、「First Aid」(救急箱)と共に必要な「The Second Aid」(防災セット)	高進商事株式会社	P219

14 顧客施設等の耐災害性を強化している例			頁
303	IPH 工法によるコンクリート構造物の補修・補強の普及	株式会社岡貞組	P220
304	環境に優しい非塩化物系凍結防止剤の開発	ソリトン・コム株式会社	P223
305	災害に強い法面保護工「ジオファイバー工法」の開発とその改良	日特建設株式会社	P226
306	液状化対策と省エネ対策を組合せた施工方法の開発	株式会社秀建コンサルタント	P229
307	顧客ごとにカスタマイズしたリアルタイム災害情報の提供	セコム株式会社	P231
096	地震の揺れを吸収するトグル制震装置	株式会社 E&CS	P234
097	LNG (液化天然ガス) 基地の事業継続を支える強靱な社員寮の建設	国際石油開発帝石・株式会社 NTT ファシリティーズ・株式会社大林組 建設プロジェクトチーム	P237
088	JSPAC 耐震工法の施工普及活動	一般社団法人レトロフィットジャパン	P240
089	建物の健全度を常にチェック 構造ヘルスマニタリングシステム	株式会社 NTT ファシリティーズ	P243
090	高性能機器を使った住宅診断による耐震化・劣化防止の促進	株式会社北洲	P246
308	日本一の超高層ビルを支える高いBCP性能	株式会社竹中工務店	P248
309	木造建築物などを安価で耐震補強	j.Pod&耐震工法協会	P248
310	UAV (無人航空機) を利用した、がけ崩れ危険箇所監視システム	AS ロカス株式会社	P249
311	大規模地震でも破損しない瓦の施工法の標準化	一般社団法人全日本瓦工事業連盟	P249
091	エレフット (簡易に地盤の強さを確認する技術)	ランデックス工業株式会社	P250
092	小規模建築物に活用しやすい基礎下地盤免震 (減衰) 技術	一般社団法人地盤対策協議会	P250
093	防災行政無線子局用雷防護装置の開発と普及	株式会社 NTT ファシリティーズ	P251
094	高層ビルにおける側撃雷対策	株式会社 NTT ファシリティーズ	P251
095	高い強靱性で国土を守る鋼構造	一般社団法人日本鉄鋼連盟	P252
139	市街地の不燃化を促進する木造耐火住宅	木造耐火住宅研究会	P252

15 商品やサービスに防災機能を付加している例			頁
312	デジタル簡易無線による画像伝送システム	帝国繊維株式会社	P253
313	中小企業向け BCP 策定支援事業を実施	東京商工会議所	P256
314	VR やシミュレーションで、防災・減災対策の「見える化」	株式会社フォーラムエイト	P258
315	電源・ガスの二重化導入機器のパッケージ提案	日比谷総合設備株式会社	P261
316	町並みや生活様式を伝える文化・歴史遺産の喪失を災害から守るデジタルフォトサービス	株式会社あわせ	P263
317	災害情報をナビやスマホに ~移動中の迅速避難を支援するシステムの開発~	移動者向け災害情報提供協議会 (代表団体:みずほ情報総研株式会社)	P265
318	従来の遠隔会議システムに緊急時応急対応機能を追加	パイオニア VC 株式会社	P268
319	対象エリアでタウンページとセットで全住戸・全事業所にお届け「防災タウンページ」	NTT タウンページ株式会社	P271
320	女性でも男性を搬送できる布製担架「救助担架フレスト」の開発	株式会社輝章	P274
321	視覚障がい者向けの「ことばの道案内」	NPO 法人ことばの道案内	P277
322	救命具で寝る! 水に浮く寝具の共同開発	株式会社 NA テック	P279
323	地震や台風など、日本の災害に強い洋風瓦の開発	株式会社鶴弥	P281

▶顧客を守る

324	キャンプ用トレーラーハウス、被災地の仮設住宅に	NPO 法人河口湖自然楽校	P284
102	地震に強く、移設、増設も容易な、低消費電力スーパー クリーンルームの開発	興研株式会社	P286
103	フィットしやすい使い捨て式防じんマスク ハイラッ クの開発とマスクのフィット啓発活動	興研株式会社	P289
104	「よき避難者」を育成するマンション防災減災・研修ワ ークショップ事業	Community Crossing Japan	P291
098	Wi-Fi 機能付自動販売機による災害時の通信インフラ の提供と飲料水の確保	タケショウ株式会社	P294
099	観光防災アプリケーションの開発・展開	株式会社協和エクシオ	P297
325	映像鮮明化装置で防災・防犯監視カメラをより鮮明に	株式会社ハレックス	P300
326	災害救助犬の位置把握システム	古野電気株式会社	P300
100	津波避難用看板の設置及び衛星携帯電話の導入	南海電気鉄道株式会社	P301
101	V-Low マルチメディア放送による防災情報配信システ ム（通称「V-ALERT」）	株式会社エフエム東京	P301
105	非常時の機能維持を実現する施設設計・維持管理手法 を導入した新拠点づくり	株式会社 NTT ファシリティーズ	P302
169	電気自動車やポータブル蓄電池を非常用電源とした災 害対応訓練	東北大学災害科学国際研究所	P302

16 顧客の資金調達を支援している例			頁
106	住宅・建築物の耐震診断・改修につながる耐震化を促進 する移住・住み替え支援融資	株式会社常陽銀行	P303
327	医療施設の耐震化に向けた投資を「REIT」で促進	ジャパン・シニアリビング投資法人	P305
328	地銀 14 行の災害時の相互支援体制構築を情報面から サポート	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	P305
107	地域防災に貢献する中小企業等の取組を支援	株式会社日本政策金融公庫	P306

▶顧客の生活を支える

17 顧客へ必需品や必要なサービスを提供している例			頁
329	木質バイオマスを用いたリゾート地における「地域熱電供給」	福島ミドリ安全株式会社	P307
330	GPSで位置を特定 UTMグリッドを活用した防災訓練支援	セイコーエプソン株式会社	P310
331	身近な公園を楽しむための情報発信で防災情報を浸透させる	株式会社コトラボ	P313
332	災害時に食料調達、お弁当をお届け	スターフェスティバル株式会社	P315
333	非常時における女性用下着セット レスキューランジェリーの開発	株式会社ファンクション	p318
334	災害時の備蓄水を無理なく行えるウォーターサーバー	サントリービバレッジソリューション株式会社	P320
335	被災者にシャワーを！組立式シャワーの開発	株式会社タニモト	P323
336	賃貸用住宅の空き部屋を災害時応援要員用住宅に活用	株式会社ビッグ	P325
337	避難所運営の効率化のための避難者リスト自動作成アプリの開発	TIS 株式会社	P327
338	アウトドア技術・経験を災害時にも活用 「生きる力」を育むキャンプイベントの実施	株式会社スノーピーク	P330
339	有事におけるお薬手帳の代替「お薬フォト」	合同会社オフィスカラム	P332
108	データ放送を活用した地域密着型防災情報「あんぜん情報 24 時」の提供	株式会社テレビ和歌山	P335
109	災害時の地下水を活用した代替飲料水の確保	株式会社ウェルシィ	P337
110	「あなた自身がキャッシュカード」の“手のひらラインナップ”	株式会社大垣共立銀行	P340
111	災害時の「自助」×「共助」をサポートする分譲マンションの提供	東京急行電鉄株式会社	P342
183	災害時における民間賃貸住宅の空き室情報の提供	公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会	P345
340	いざというときには減災につながる情報を発信できる報道気象キャスターの育成	株式会社ウェザーニューズ	P348
341	学習塾で生徒の安全管理体制を充実させることで災害対応力の向上	株式会社拓人	P348
112	手掘り井戸による平常時・災害時の井戸水利用	株式会社アキュラホーム	P349
113	災害時安否確認サービスの充実	NTT グループ各社	P349
115	テナントの医療機関・調剤薬局と連携し、医療器具や薬品を1千人分備蓄	大手町フィナンシャルシティ管理組合	P350
116	個人番号カードとスマートテレビを活用した防災等対応システムの検証	一般社団法人スマートテレビ連携・地域防災等対応システム普及高度化機構	P350
117	セコムグループの危機管理支援トータルサービス	セコム株式会社	P351
118	長期間の停電が続いても情報通信機器に電気を供給する「ソーラー蓄電システム」	株式会社 KRA	P351
119	災害時における木質バイオマス(早世桐)燃料の迅速供給システムの開発	株式会社 R&D テクノコーポレーション	P352
120	採算性に非常に優れた小型木質バイオマス発電装置の開発	株式会社 ZE エナジー	P352

18 顧客へエネルギーを安定して供給している例			頁
342	地域の防災拠点への地元産天然ガスの供給	北陸ガス株式会社、東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	P353
121	既存街区のスマート化による強靱化	鹿島建設株式会社	P356
122	イオンモール大阪ドームシティにおける強靱でスマートな商業施設の整備	イオンモール株式会社	P359
123	虎ノ門ヒルズで実施した「逃げ込める街」	森ビル株式会社	P361
124	東京日本橋タワーにおける都心部の防災拠点機能を確保する取組	住友不動産株式会社	P363
343	LP ガス機器の導入した防災拠点の推進	一般社団法人群馬県 LP ガス協会	P366

▶顧客の生活を支える

344	気体の水素を液体にして運び、エネルギー供給の多様化を推進	千代田化工建設株式会社	P366
345	LP ガス供給施設の導入で、災害時の代替エネルギー・分散型供給を	一般社団法人岐阜県 LP ガス協会土岐支部	P367
346	災害時にも病院や住宅の電気を供給 「東松島スマート防災エコタウン」	積水ハウス株式会社	P367
125	入居テナントの防災や事業継続に対するニーズに対応	野村不動産株式会社	P368
126	地域冷暖房を活用した安全なまちづくりを推進	株式会社晴海コーポレーション	P368
127	48 時間対応の非常用発電機を免震マンションに導入	住友不動産株式会社	P369
128	非常時には区役所にも電源供給を行うことを予定	東邦ガス株式会社	P369
129	札幌三井 JP ビルディングにおける BCP 性能の確保	三井不動産株式会社	P370
130	災害対応エネルギー自立分散型レジリエンスマンション ALFY 橋本	レモンガス株式会社	P370
131	間伐材をエネルギーとして利用する木質バイオマス燃焼機器の開発	矢崎エナジーシステム株式会社	P371
132	災害時、生活に必要な煮炊き、発電に使える LP ガス貯槽容器等の開発、製造	矢崎エナジーシステム株式会社	P371
133	エネルギーマネジメントとコミュニティ形成によるレジリエントなまちづくり	一般社団法人仙台グリーン・コミュニティ推進協議会	P372
134	停電時にも電気とお湯が使える家庭用コージェネ「エコウィルプラス」の開発	本田技研工業株式会社	P372

▶普及啓発・人材育成

19 意識の向上、知識・ノウハウの普及を図っている例			頁
347	研究施設を活用した「シミズ・オープン・アカデミー」による「安全・安心」への意識向上	清水建設株式会社	P373
348	災害時の避難を考える、防災教育ツールの開発	国土防災技術株式会社	P376
135	住宅の耐震化向上の活動	特定非営利活動法人住まいの構造改革推進協会	P379
136	地元企業へのBCP普及の取組	セコム山陰株式会社	P382
137	民間による耐震住宅100%プロジェクト	耐震住宅100%実行委員会	P385
349	広域ゼロメートル市街地における大規模災害に備える、地域連携の仕組みづくり	NPO 法人ア！安全・快適まちづくり	P387
350	外国人住民向け多言語防災リーフレット	公益財団法人かながわ国際交流財団	P387
351	災害時要配慮者の支援者を増やすため、「防災コミュニケーション®」登録制度をスタート	NPO 法人 MAMA-PLUG (ママプラグ)	P388
138	地盤リスクを顧客に伝えたと上で不動産を販売	グラウンド・ワークス株式会社	P388
140	「長期優良住宅」の普及促進	株式会社長谷工コーポレーション	P389
141	家族防災・減災プロジェクト	株式会社まちの防災研究所	P389
142	防災意識の向上に役立つ住民参加型の防災ハザードマップ作成サービスの開発	西日本電信電話株式会社	P390
143	土地選びの際の災害リスク評価に役立つ「地盤安心マップ」	地盤ネット株式会社	P390
144	クリーンディーゼル乗用車普及促進を目標とした広報活動	クリーンディーゼル普及促進協議会	P391
145	首都圏大地震を迎え撃つ建物の耐震化と家具固定の推進	NPO 法人東京いのちのポータルサイト	P391
146	東日本大震災の津波被害を風化させず伝え、次世代の命を守る植樹事業	認定非営利活動法人桜ライン 311	P392
147	大震災復興から持続可能社会へ、技術系中小企業が先端を走る広域産学連携活動	一般社団法人持続可能で安心安全な社会を目指す新エネルギー活用推進協議会	P392
148	「大震災への備え事例集」の発行・周知啓発活動による社会全体の防災力向上	国民生活産業・消費者団体連合会	P393
149	土砂災害ハザードマップと土砂災害避難行動計画の作成	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	P393
243	一般消費者への住宅耐震化の啓発のための耐震博覧会	ナイス株式会社	P394

20 レジリエンス教育を行っている例			頁
352	楽しみながら学ぶ「防災運動会」と「防災授業」	留萌建設協会二世会（萌志会）	P395
353	バーチャル・リアリティを活用した災害想定没入体験によるレジリエンス教育	学校法人電波学園 愛知工科大学工学部情報メディア学科学科（板宮研究室）	P397
354	産学が連携した、中学生を対象とした防災教育の実施	中外製薬株式会社、学校法人関東学院	P400
355	学校教育の現場と協働し、子どもが防災教育で学んだ成果を発表する機会をつくる	NPO 法人ふるさと未来創造堂	P403
356	キャンプから、災害時に生き抜く力を学ぶ	NPO 法人プラス・アーツ	P406
357	災害時の対応を幼児に伝える絵本の作成と普及活動	株式会社ベネッセコーポレーション	P409
150	みんなで学ぼう防災訓練	株式会社岸本組	P411
151	「ぼうさい探検隊」及び「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」	一般社団法人日本損害保険協会	P413
152	生き残る力を育む「ぼうさい授業」	東京海上日動火災保険株式会社	P415
153	銀行が「BCP セミナー」を継続開催	株式会社大垣共立銀行	P415
154	被災企業の社員自らがガイドとなる「震災学習列車」	三陸鉄道株式会社	P416
155	「想定外の事態」に対応するコミュニティづくり	特定非営利活動法人危機管理対策機構	P416
157	アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	P417
159	防災教育・啓発行事「関東防災 Day」の実施	学校法人関西大学	P417
160	農家の安全・安心に向けた取組も学ぶ「田んぼの学校」	因幡堰土地改良区	P418

▶普及啓発・人材育成

161	県内自主防災組織（約 3,000 団体）へのフォローアップ事業等の展開	かがわ自主ぼう協議連合会	P418
162	災害時に生き抜く力を！自助・共助に役立つ知識を楽しく学ぶ啓発活動	わしん倶楽部	P419
164	人と組織の「レジリエンスビルディング」	ピースマインド・イーブ株式会社	P419

21 レジリエンス人材を育成している例			頁
165	熊本 4 大学連携による減災型地域社会のリーダー養成プログラム	熊本 4 大学（熊本大学、熊本県立大学、熊本学園大学、熊本保健科学大学）	P420
166	災害時に役立つ暗闇体験を通じた心の強靱化	一般社団法人ダイアローグ・ジャパン・ソサエティ	P423
358	「中越市民防災安全士」育成と防災活動	公益社団法人中越防災安全推進機構、中越市民防災安全士会	P425
167	災害時におけるチーム医療についての研修会を実施	チーム医療推進協議会	P425
168	災害時の保健医療対応やその支援を行う専門家の育成	特定非営利活動法人災害医療 ACT 研究所	P426
170	災害時におけるチーム医療についての研修会を実施	一般社団法人日本ポジティブ教育協会	P426
171	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動	常葉大学保健医療学部	P427

▶被災者等の支援

22 被災者等の輸送を支援している例			頁
172	災害時における輸送業務に関する協定	一般社団法人兵庫県タクシー協会	P428
359	災害時における被災者・物資等の海上輸送	株式会社トライアングル	P430
360	災害時の運送で協定	株式会社サカイ引越センター	P430
173	災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動	コフジ物流株式会社	P431

23 円滑な医療体制を構築している例			頁
174	「兵庫県内の大学と医療団体、海事団体で「災害時医療支援船構想推進協議会」設立	災害時医療支援船構想推進協議会	P432
175	災害時医療コーディネーター設置による広域的な医療機関の連携・調整	一般社団法人長野県医師会	P435
361	災害リハビリテーションコーディネーター養成	北海道災害リハビリテーション推進協議会	P437
177	想定外の事態に対応するための訓練を実施	一般社団法人岩手県薬剤師会	P437
178	医療による国土強靱化と地方再生～次世代型多診療科クリニックモデル開発事業～	スマートメディカル株式会社	P438

24 被災者に食料、飲料、燃料、サービス等を提供している例			頁
362	工場の井戸水を病院に提供する「救いの泉」構想	コニカミノルタ株式会社	P439
363	地域を守る建設業を育てる「地域防災リーダー研修会」	一般社団法人旭川建設業協会	P442
364	災害時の福祉用具提供を迅速に行う体制の構築	一般社団法人日本福祉用具供給協会	P444
365	弁護士による災害時支援のための取組	静岡県弁護士会	P447
179	災害時の対応を促すスマホアプリの開発と普及活動	三井住友海上火災保険株式会社	P450
366	銭湯を災害時に活用	大田浴場連合会	P452
180	災害用木炭備蓄事業	一般社団法人全国燃料協会	P452
181	災害時における地域住民への井戸水の提供及び防災トイレの提供	いちい信用金庫	P453
182	自治体との協定に基づき銀行が非常食を提供	株式会社栃木銀行	P453
184	災害に備えた特設公衆電話の事前設置と情報ステーション化の推進について	東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社	P454
185	災害時に携帯電話等の充電が行えるソーラー街路灯	パナソニック株式会社	P454
186	通信会社が連携、大規模災害時に無線 LAN を無料開放	無線 LAN ビジネス推進連絡会	P455
187	避難所に無償で新品の畳を届ける「5日で5000枚の約束。」	「5日で5000枚の約束。」プロジェクト実行委員会	P455
188	アマゾンと徳島県との災害協定	アマゾンジャパン株式会社	P456

25 帰宅困難者への支援を行っている例			頁
189	大規模複合再開発施設における帰宅困難者対策	森ビル株式会社	P457
190	医師会との医療連携も構築した帰宅困難者対策	三菱地所株式会社	P460
191	ボランティアスタッフを活用した東京駅周辺の帰宅困難者対応とその体制の構築	東京駅周辺防災隣組（東京駅・有楽町駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会）	P462
192	川崎地下街アゼリアの一時滞在施設の安全確保と帰宅困難者対策	川崎アゼリア株式会社	P465
193	新宿駅周辺ビルとともにを行う帰宅困難者支援	学校法人工学院大学	P467
367	本社屋における地域と連携した帰宅困難者対策活動への取り組み	清水建設株式会社	P469
368	法隆寺 観光客の一時避難先として町と協定	聖徳宗総本山法隆寺	P469
194	池袋駅周辺の帰宅困難者対策へ協力	東京信用金庫	P470
195	社屋の開放や大型ビジョンの活用などによる帰宅困難者支援	中京テレビ放送株式会社	P470

▶被災者等の支援

196	社員を帰宅困難者にさせないためのマニュアル策定と帰宅困難者受入態勢の整備	三井住友海上火災保険株式会社	P471
197	「帰宅困難者対応」「一時避難場所の提供」	野村不動産株式会社	P471
198	分散保管、集中保管とを組合わせた備蓄品配置計画	鹿島建設株式会社	P472
199	帰宅困難者への支援とエリアエネルギーマネジメントを実施	東京建物株式会社 他	P472
200	訓練を行い帰宅困難者対策を確認	株式会社大林組	P473
202	名古屋駅における帰宅困難者対策	名古屋駅周辺地区安全確保計画部会	P473
244	大阪駅における帰宅困難者対策	大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会	P474

▶地域全体への貢献

26 火災・延焼を防いでいる例			頁
203	地域を火災から守るためにタブノキを植樹	町屋町会連合会	P475
204	かんがい用水を防火用水などの地域用水として利活用する取組	軽米町土地改良区	P478
205	大規模災害時における都市部の農業用水を活用した防災活動	光明池土地改良区	P480
206	訓練を行い帰宅困難者対策を確認	豊沢川土地改良区	P483
207	蛭沢ため池の多面的機能発揮の取組	米沢平野土地改良区	P483
208	消防用水にも使う地域用水の管理に集落も参加	白川土地改良区	P484
209	農業用水を防火用水として活用	安心院土地改良区	P484

27 浸水・山地崩壊を防いでいる例			頁
369	冬季の採石場の有効活用	野田工業株式会社	P485
370	液状化土砂を活用した「うらやす絆の森」づくり	公益財団法人イオン環境財団	P487
081	樹木を伐採することのない斜面補強で土砂災害を防ぐノンフレーム工法	日鐵住金建材株式会社	P489
210	水田に雨水を一時的に貯留し、排水路の急激な水位上昇を防ぐ「田んぼダム」	塩野地域資源保全会	P492
371	冬期の資材置き場を雪堆積場として提供	野田建設工業株式会社	P494
372	自然植生を活かした森の防潮堤づくり	NPO 法人縄文楽校	P494
211	河川流域が一体となった森林保全・地域活動化等の活動	木曽川流域 木と水の循環システム協議会	P495
212	沿岸生態系を活用した防災・減災への貢献	東京海上日動火災保険株式会社	P495
213	土壌の安定化や流出防止を防止する水源涵養林の保育管理	鹿妻穴堰土地改良区	P496
214	ため池の貯水量の調整による洪水被害防止策	戸沢村土地改良区	P496
215	森林の荒廃を防ぎ豪雨災害を防止する水源涵養林の保全	庄内赤川土地改良区	P497
216	濁流の勢いを弱める溢流堤による安全対策	利根土地改良区	P497
217	林業と治山治水の基盤となる 3D 森林地図の作成及び資源量の計測システム	株式会社アドイン研究所	P498
218	浜松市沿岸域防潮堤整備募金活動	浜松商工会議所	P498
219	アロマ商品開発による地域産材(飫肥杉)の残材活用の促進	飫肥杉の香り成分を使った新商品開発プロジェクトチーム	P499

28 地域の防災の拠点となっている例			頁
373	一企業から地域全体の取組へ。「安全の駅」での市民防災体験会	植村建設株式会社	P500
374	ふ頭に津波一時避難場所となる新社屋を建設	苫小牧埠頭株式会社	P502
220	「安全・安心」をキーワードに社会貢献型都市キャンパスの実現を目指す	学校法人関西大学	P505
221	農業用排水機場への津波避難階段の設置	孫宝排水土地改良区	P508
375	新社屋の建替えに伴い、地域防災支援施設として地域に開放	河内長野ガス株式会社	P510
376	駒沢オリンピック公園のレストランを防災施設に転用	公益財団法人東京都公園協会	P510
377	停電時にも熱・電気・パンを提供 廃校を活用した地産地消レストラン	社会福祉法人長岡三古老人福祉会	P511
156	防災を学び、地域の防災拠点ともなる企業ミュージアム	ヤンマー株式会社	P511
222	学生の安全・安心と地域減災に貢献するキャンパス	学校法人東京電機大学	P512
223	地域の防災力向上に向けた津波避難タワーの建設	日鐵住金建材株式会社	P512
224	地域コミュニティに根づき避難・支援拠点となる工場	積水ハウス株式会社	P513

▶地域全体への貢献

29 地域に必要なエネルギーを確保している例			頁
225	工業団地で自立型エネルギーを共有・最適化「F-グリッド」でスマートコミュニティ推進	F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合	P514
378	災害時における漁業から自治体への燃料供給	利尻漁業協同組合	P517
226	敷地を越えて電力や熱を共有する 芝浦二丁目スマートコミュニティ計画	株式会社丸仁ホールディングス	P517

30 復旧・復興を支援している例			頁
379	通勤時における道路状況のパトロール	株式会社廣野組	P518
380	漁港の復旧・復興を促進するシステムの構築	一般社団法人全日本漁港建設協会	P521
381	NPO がすすめる広域的地域間共助の仕組みづくり	杉戸町・富岡町・川内村地域間共助推進協議会	P524
201	パートナーシップ協定による救護体制の充実	日本赤十字社東京都支部	P527
227	災害時における資機材の調達に関する協定	トーハツ株式会社	P530
228	森林パトロールと県との協定の締結	一般社団法人宮崎県森林土木協会	P532
229	行政機関と連携した防災活動の展開	一般社団法人静岡建設業協会	P534
230	キッチンカーによる釜石復興支援	株式会社釜石プラットフォーム	P536
231	年 700 件の報告が寄せられる森林パトロール	一般社団法人北海道森林土木建設業協会	P538
232	地元の会員企業が林道のパトロールで活躍	一般社団法人神奈川県森林土木建設業協会	P538
233	県、地区、企業レベルの取組が重層化した事業継続マネジメント	一般社団法人岐阜県建設業協会	P539
234	国有林防災ボランティア制度に係る協定書	一般社団法人日本林業土木連合協会	P539
235	東日本大震災における全国の市民活動ネットワーク構築・運営	東日本大震災支援全国ネットワーク	P540
236	死別や喪失体験をした子どもと保護者へのグリーフ、サポート	特定非営利活動法人子どもグリーフサポートステーション	P540
237	災害に強い健康長寿のコミュニティモデルの構築	日本で・あーて TE・ARTE 推進協会	P541
238	岩手県岩泉町 被災地における高齢者の新たな生きがい創造事業	一般社団法人日本作業療法士協会	P541
239	災害復旧活動を効率化する新たな位置情報 N コードの普及活動	一般社団法人 N コード管理協会	P542
240	復興支援インターン	復興大学災害ボランティアステーション	P542
241	被災地におけるメンタルヘルスケアプロジェクト	一般社団法人ハートレジリエンス協会	P543